

消 防 年 報



光地区消防組合 令和7年版

まえがき

この消防年報は、光地区消防組合の管轄区域（光市、田布施町、周南市（熊毛地域））における消防現勢及び消防業務の執行に関する諸般の実績を収録し、今後の消防行政に資するとともに、本消防組合の現状を広く紹介するために編集したものです。

令和８年９月

光地区消防組合

この消防年報における周南市は、本消防組合の管轄区域（平成１５年４月２０日における熊毛町の区域）に限る。

消 防 指 針

1 ニーズに対応せよ

「ニーズに対応せよ」とは

消防の内外を問わず、あらゆる消防業務の要望に対応できる資質・体制を整えることである。

1 スペシャリティに徹せよ

「スペシャリティに徹せよ」とは

我々は消防の専門家であり、創意工夫とプロ意識を持ち、知識・技術の習得、向上に励み、たえず訓練をすることである。

1 セイフティを考えよ

「セイフティを考えよ」とは

職員は、すべてのことに対して安全意識を持ち、士気の高揚を図ることである。

1 シュアに行動せよ

「シュアに行動せよ」とは

消防業務遂行にあたっては、常に協調性を持って確実かつ信頼のおける活動と、何事にも迅速的確に行動することである。

1 ヘルスを維持せよ

「ヘルスを維持せよ」とは

体力・気力の充実が基本であり、平素より自己管理を怠ることなく、明朗闊達かつ健全な精神を保持することである。

何事も至誠をもってあたり、信頼され尊敬され地域に親しまれ愛される消防人を目指そう。

光地区消防組合
平成5年4月1日制定

目次

概 要

位置と地勢.....	5
消防庁舎の概要.....	6
光地区消防組合の沿革.....	7
管轄内で発生した災害の記録.....	12

総 務 編

光地区消防組合の組織.....	13
令和8年度当初予算	14
当初予算分担金及び負担金の推移.....	14
決算収支の推移.....	14
職員人事.....	15
職員の教育研修状況	17
消防音楽隊の概況	17
消防応援協定等状況	18

予 防 編

火災予防業務	
防火対象物数.....	19
各種事務処理件数	20
中高層建物一覧	21
危険物規制	
危険物施設数.....	22
事務処理件数.....	22
その他	
条例等に基づく各種届出・査察状況	24
少年消防クラブ等	25

消 防 編

火災	
火災概要（1）	26
火災概要（2）	27
出火原因別火災件数.....	28
時間帯別火災発生状況	28
救急	
出動件数及び搬送人員の推移	29
出動件数の詳細	30
搬送人員の詳細	31
事故種別年齢区分別傷病程度別搬送人員	32
ドクターヘリ要請件数	34

応急手当の普及啓発活動実施状況	34
救急資機材配備状況（主な資機材）	34
救助	
出動件数	35
特殊器具配置状況	36
ホース保有状況	38
消火薬剤備蓄状況	38
車両の配備	38
通 信 指 令 編	
災害受理状況	40
有線通信施設	41
無線通信施設	41
無線系統図	42
防 災 セ ン タ ー 編	
利用状況	43

概要

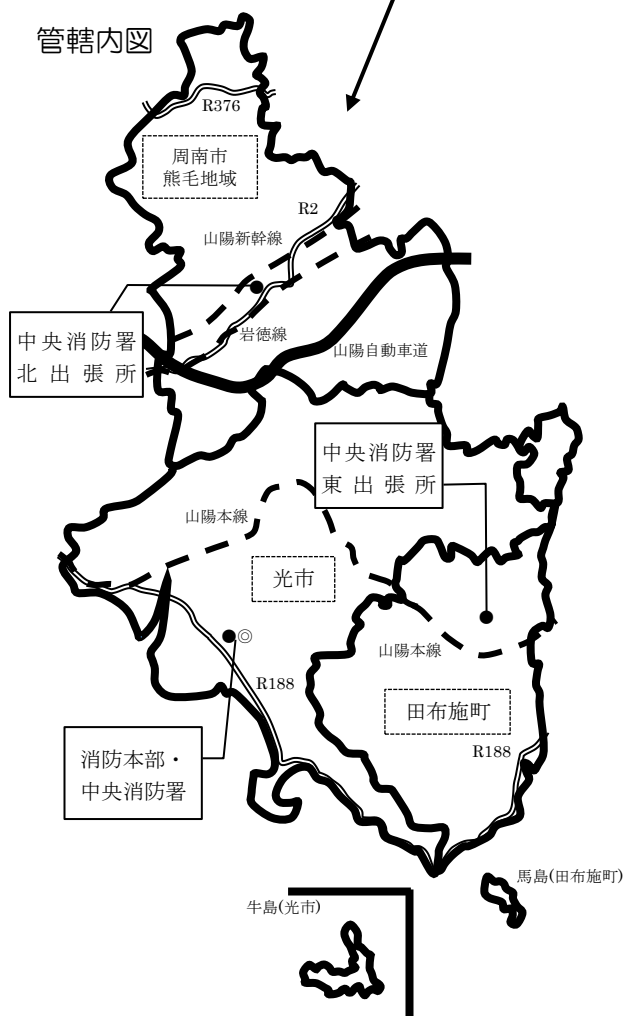
位置と地勢

本消防組合は山口県の南東部に位置する光市、田布施町及び周南市（熊毛地域）の2市1町で構成され、北部はナベヅルが飛来する山間部、中央部は島田川、田布施川を中心に田園地域が広がる平野部、南部は白砂青松の海岸部が広がり、管轄面積は約213km²、管轄人口は約7万4千人となっています。

位置図



管轄内図



面積・人口及び世帯数（令和8年4月1日現在）

区分 市町	面積 (k m ²)	人口 (人)	世帯数 (戸)
光市	92.13	46,830	23,269
田布施町	50.42	13,734	6,833
周南市 (熊毛地域)	70.50	13,666	6,638
合計	213.05	74,230	36,740



八代のナベヅル（周南市）

伊藤公資料館（光市）



象鼻ヶ岬（光市）



田布施川桜並木
(田布施町)



消防庁舎の概要

区分	所在地	庁舎の構造等	経過
消防本部	〒743-0011 光市光井六丁目 16 番 1 号 TEL 0833-74-5600 FAX 0833-74-5611 (消防総務課) TEL 0833-74-5600 (企画財務課) TEL 0833-74-5601 (予防課) TEL 0833-74-5602 (警防課) TEL 0833-74-5603 (防災センター) TEL 0833-74-5606	敷地面積 13,374.86 m ² ○庁舎棟 鉄筋コンクリート造一部鉄骨造 3 階建 建築面積 2,241.39 m ² 延べ面積 3,298.29 m ² ○訓練塔 主塔 鉄筋コンクリート造 7 階建 建築面積 28.50 m ² 延べ面積 118.00 m ² 副塔 鉄筋コンクリート造 3 階建 建築面積 144.96 m ² 延べ面積 273.57 m ²	H15.2 竣工
中央消防署	(中央消防署) TEL 0833-74-5605 FAX 0833-74-5614 (消防対策課) TEL 0833-74-5604		
中央消防署 東出張所	〒742-1502 田布施町大字波野 1028 番 10 TEL 0820-52-3103 FAX 0820-52-3104	敷地面積 2,541.45 m ² ○庁舎棟 鉄筋コンクリート造平屋建 建築面積 556.99 m ² 延べ面積 560.67 m ²	R7.12 竣工
中央消防署 北出張所	〒745-0612 周南市大字呼坂 10009 番 2 TEL 0833-91-0001 FAX 0833-91-0002	敷地面積 2,238.15 m ² ○庁舎棟 鉄筋コンクリート造平屋建 建築面積 557.92 m ² 延べ面積 561.60 m ²	R8.3 竣工

光地区消防組合の沿革

昭和23年（1948年） 3 月

1940年代

消防組織法の施行（自治体消防発足）

昭和26年（1951年） 3 月

昭和28年（1953年） 4 月

6 月

1950年代

光市が消防本部を設置（市役所内）

光市消防署を設置

光市光井宮元町（現 光市中央四丁目）に消防署を新築業務開始
（1 本部、1 署、職員数16名、消防ポンプ自動車 1 台、自動三輪車 1 台）

昭和36年（1961年） 6 月

昭和43年（1968年） 10 月

1960年代

光市光井正門町 4 番地（現 光市中央五丁目12番 1 号）に光市消防本部及び光市消防署竣工（延べ面積270㎡）

救急業務開始（救急自動車 1 台）

昭和47年（1972年） 3 月

4 月

6 月

7 月

12 月

昭和48年（1973年） 3 月

4 月

5 月

6 月

7 月

1970年代

大和町、田布施町及び熊毛町が消防本部・消防署の義務設置の政令指定について自治省へ陳情書提出

消防本部及び消防署を置かなければならない市町村を定める政令（昭和46年政令第170号）により、大和町、田布施町及び熊毛町が消防本部及び消防署を置かなければならない市町に指定

光地区消防組合設置許可申請書を山口県知事に提出

山口県知事許可、光地区消防組合発足（光市、大和町、田布施町及び熊毛町が共同設置）

城南出張所（現 中央消防署東出張所）及び呼坂出張所（現 中央消防署北出張所）起工

光地区消防組合業務開始（1 本部、1 署、2 出張所、職員数58名、消防ポンプ自動車 3 台、水槽付消防ポンプ自動車 2 台、屈折はしご付消防ポンプ自動車 1 台、救急自動車 4 台、その他の車両 5 台）

職員定数81名

光市光井正門町 4 番地（現 光市中央五丁目12番 1 号）に消防本部及び光消防署（現 中央消防署）庁舎竣工

光消防署に消防ポンプ自動車 1 台を配備（日本損害保険協会から寄贈）

光地区アクアラング協力隊が発足（光市防災協会の部会として、アクアラング協会隊員 8 名、光消防署アクアラング隊員 5 名で結成）

光地区消防組合消防本部庁舎開庁式

職員定数83名に改正

光消防署に救急自動車 1 台を配備（日本消防協会から寄贈）

消防本部に広報車 1 台を配備

光消防署に救急自動車 1 台を配備（山口県生命建物共済農業組合連合会から寄贈）

職員定数84名に改正

消防本部に広報車 1 台を配備

昭和49年（1974年） 8 月

昭和50年（1975年） 9 月

昭和51年（1976年） 4 月

昭和53年（1978年） 12 月

昭和54年（1979年） 4 月

9 月

1980年代

昭和56年（1981年）	3月	消防本部敷地内に倉庫（鉄骨造、延べ面積83.3㎡）及び非常用発電機室（コンクリートブロック造、延べ面積8.75㎡）竣工
	4月	職員定数85名に改正
	10月	光消防署に消防ポンプ自動車1台を配備
昭和57年（1982年）	6月	城南出張所に水槽付小型動力ポンプ積載車1台を配備
		光地区消防音楽隊を設置
	9月	呼坂出張所に救急自動車1台を配備（日本消防協会から寄贈）
	12月	呼坂出張所に水槽付小型動力ポンプ積載車1台を配備
昭和58年（1983年）	10月	光消防署に化学消防ポンプ自動車1台を配備（日本損害保険協会から寄贈）
	10月	光消防署の水槽付消防ポンプ自動車1台を更新
昭和59年（1984年）	3月	光消防署の倉庫を増築（延べ面積138.69㎡）
	4月	光消防署に水難救助隊を編成
	11月	城南出張所の消防ポンプ自動車1台を更新
昭和60年（1985年）	1月	光消防署の救急自動車1台を更新
	10月	呼坂出張所の消防ポンプ自動車1台を更新
	11月	消防一斉通報指令装置を導入
昭和61年（1986年）	11月	光消防署庁舎を増築（92㎡増築）
昭和62年（1987年）	2月	城南出張所の救急自動車1台を更新
	11月	光消防署の水槽付消防ポンプ自動車1台を更新
平成元年（1989年）	3月	光消防署に訓練塔竣工（5階建、延べ面積94.3㎡）

1990年代

平成2年（1990年）	2月	光消防署に救急自動車1台を配備（日本自動車工業会から寄贈）
平成3年（1991年）	2月	光消防署に救急自動車1台を配備（山口県生命建物共済農業協同組合から寄贈）
		光消防署にはしご付消防自動車（30m級）を配備
	4月	職員定数87名に改正
	12月	光消防署に救助工作車を配備
平成4年（1992年）	2月	光消防署の消防ポンプ自動車1台を更新
	4月	職員定数93名に改正
	6月	城南出張所の水槽付小型動力ポンプ積載車1台を更新
	7月	予防業務の窓口を一部変更（城南出張所及び呼坂出張所で予防事務取扱開始）
	9月	衛生通信ネットワーク整備事業完成に伴い防災行政無線の運用開始
	12月	山陽自動車道開通に伴い呼坂出張所に救急車1台を追加配備
平成5年（1993年）	4月	光地区消防組合消防指針を制定
	9月	消防本部に広報車（防火号）1台を配備（日本防火協会寄贈）
	10月	呼坂出張所に水槽付小型動力ポンプ積載車1台を配備
	12月	円滑な消防業務の推進を図るため、大和町、田布施町及び熊毛町からの119番通報を光消防署の通信室に統合し一斉指令装置を整備
平成6年（1994年）	4月	職員定数97名に改正
平成7年（1995年）	4月	3消防署体制に組織改編
		光消防署を中央消防署に、城南出張所を東消防署に、呼坂出張所を北消防署に変更
		消防本部に連絡車（クラウン）1台を配備、中央消防署に消防ポンプ自動車（CD-1）1台を配備、東消防署に救急自動車1台を配備、インパルス消火システムその他応急処置資機材・救助資

平成 8 年（1996年）	4 月	機材を配備
	10月	職員定数107名に改正
	12月	光地区消防組合消防職員委員会を設置
		東消防署の消防ポンプ自動車 1 台を更新、中央消防署の水槽付消防ポンプ自動車 1 台を更新
平成 9 年（1997年）	2 月	中央消防署に高規格救急自動車 1 台を配備
	4 月	救急救命士の運用を開始
	12月	管理者が消防本部庁舎の新築移転を表明
平成10年（1998年）	2 月	光地区消防組合議会において消防本部庁舎の新築移転に伴う庁舎用地購入の債務負担行為が可決
	4 月	組織改正により 3 部制による勤務体制に変更
		携帯電話からの119番通報受信開始（県下 5 ブロック（下関、宇部、山口、徳山、岩国）の代表消防本部に入電する分散受信方式）
	12月	北消防署の消防ポンプ自動車 1 台を更新
平成11年（1999年）	2 月	中央消防署の化学消防ポンプ自動車（Ⅱ型） 1 台を更新
	4 月	F a x 1 1 9 の運用を開始

2000年代

平成12年（2000年）	12月	北消防署の救急自動車（2B） 1 台を高規格救急自動車に更新
平成13年（2001年）	3 月	消防庁舎建設用地15,368㎡を光市土地開発公社から取得
	4 月	職員定数113名に改正
	8 月	消防本部に連絡車を配備
	10月	中央消防署に水槽付消防ポンプ自動車 1 台を配備（日本損害保険協会から寄贈）
平成14年（2002年）	1 月	光地区消防組合消防本部庁舎起工
	3 月	中央消防署の水槽付消防ポンプ自動車 1 台を災害対応特殊水槽付消防ポンプ自動車に更新
平成15年（2003年）	1 月	東消防署の救急自動車（2B） 1 台を高規格救急自動車に更新
	2 月	光市光井六丁目16番 1 号に光地区消防組合消防本部庁舎・防災センター竣工、総事業費21億円（用地取得費含む）
	4 月	新庁舎での業務を開始
		周南市発足に伴い光地区消防組合構成市町が 2 市 2 町（光市、大和町、田布施町、周南市）となる
	9 月	Eメール 1 1 9 番の運用を開始
平成16年（2004年）	10月	光市と大和町の合併に伴い光地区消防組合構成市町が 2 市 1 町（光市、田布施町、周南市）となる
平成17年（2005年）	3 月	中央消防署の救急自動車（2B） 1 台を高規格救急自動車に更新
	10月	携帯電話からの119番通報の直接受信開始（山口県下一斉）
平成18年（2006年）	9 月	防災センター「あんしんねっと光」利用者が 2 万人を達成
平成19年（2007年）	3 月	中央消防署の高規格救急自動車 1 台を更新
平成21年（2009年）	1 月	北消防署の高規格救急自動車 1 台を更新（日本損害保険協会から寄贈）

2010年代

平成22年（2010年）	12月	中央消防署の救助工作車 1 台を更新
平成23年（2011年）	3 月	東北地方太平洋沖地震（最大震度 7）の発生により山口県緊急消防援助隊として消火小隊 1 隊を宮城県へ派遣（派遣隊員数5名）
		東消防署の水槽付小型動力ポンプ積載車 1 台を更新
	12月	東消防署の高規格救急自動車 1 台を更新
平成24年（2012年）	2 月	北消防署の水槽付小型動力ポンプ積載車 1 台を水槽付消防ポンプ自動車に更新

平成25年（2013年）	3月	中央消防署の消防ポンプ自動車（CD-1）1台を更新
平成26年（2014年）	2月	東消防署の消防ポンプ自動車（CD-1）1台を更新
	8月	広島県で大規模な土砂災害が発生し山口県緊急消防援助隊として消火小隊1隊を広島県へ派遣（派遣隊員数5名）
平成27年（2015年）	3月	北消防署の消防ポンプ自動車（CD-1）1台を更新、中央消防署の高規格救急自動車1台を更新
平成28年（2016年）	4月	アナログ無線を廃止し消防救急デジタル無線の運用を開始
		熊本地震（最大震度7）の発生により山口県緊急消防援助隊として消火小隊2隊及び後方支援小隊2隊を熊本県へ派遣（延べ派遣隊員数14名）
	7月	高機能消防指令センター起工
平成29年（2017年）	3月	高機能消防指令センター竣工
		高機能消防指令センターでの指令業務を開始
	7月	福岡県で豪雨災害（平成29年7月九州北部豪雨）が発生し山口県緊急消防援助隊として消火小隊1隊及び後方支援小隊1隊を派遣（延べ派遣隊員数35名）
	8月	広島市と消防相互応援協定を締結
平成30年（2018年）	3月	中央消防署のはしご付消防自動車を屈折はしご付消防自動車に更新、北消防署の高規格救急自動車1台を更新
	7月	広島県で豪雨災害（平成30年7月豪雨）が発生し山口県緊急消防援助隊として消火小隊1隊を派遣（延べ派遣隊員数20名）

2020年代

令和2年（2020年）	3月	消防本部に資機材搬送車を配備、中央消防署の消防ポンプ自動車（CD-1）を小型動力ポンプ積載車に更新
	7月	熊本県で豪雨災害（令和2年7月豪雨）が発生し山口県緊急消防援助隊として消火小隊1隊、後方支援小隊1隊を派遣（延べ派遣隊員数9名）
令和3年（2021年）	3月	光東株式会社と災害時におけるレンタル資機材の供給に関する協定を締結
	4月	1消防署2出張所体制に組織改編
		東消防署を中央消防署東出張所に、北消防署を中央消防署北出張所に変更
		NET119の運用を開始
		中央消防署の化学消防車1台を更新
	11月	光市内で発見された不発弾（米国製250kg爆弾）を自衛隊が処理するため、消防本部庁舎内に光市不発弾処理対策本部が設置される
令和4年（2022年）	2月	中央消防署東出張所の高規格救急自動車1台を更新
	4月	職員定数124名に改正
	5月	民間事業者（4者）と火災時における消火用水の確保に関する協定を締結
	9月	新型コロナウイルス感染拡大により、山口県が設置した「入院待機施設」へ職員を派遣（延べ派遣職員数30名）
	12月	マイナポータル・ぴったりサービスによる電子申請を開始（火災予防分野の一部の届出）
令和5年（2023年）	3月	中央消防署の高規格救急自動車1台を更新
	8月	中央消防署東出張所及び北出張所の耐震診断を実施（構造耐震指標0.3以下）
令和6年（2024年）	2月	消防本部庁舎北側法面を改修
	3月	中央消防署東出張所建設用地（2,541.45㎡）を取得
		中央消防署北出張所建設用地（1,227.23㎡）を取得

	5 月	光地区消防組合発足 5 0 周年記念式典
	6 月	無人航空機（ドローン）操縦者を養成（職員 5 名）
	9 月	中央消防署東出張所庁舎起工
	10 月	周南地域における通信指令事務の共同運用に向け、周南市・光地区消防組合・下松市消防通信指令事務協議会を設置
	11 月	中央消防署北出張所庁舎起工
	12 月	中央消防署の高規格救急自動車 1 台を更新
令和 7 年（2025 年）	10 月	中央消防署北出張所の水槽付消防ポンプ自動車（CD-1）1 台を更新
		中央消防署に災害対応ドローン 1 機を配備
	12 月	田布施町大字波野 1028 番 10 号に中央消防署東出張所竣工

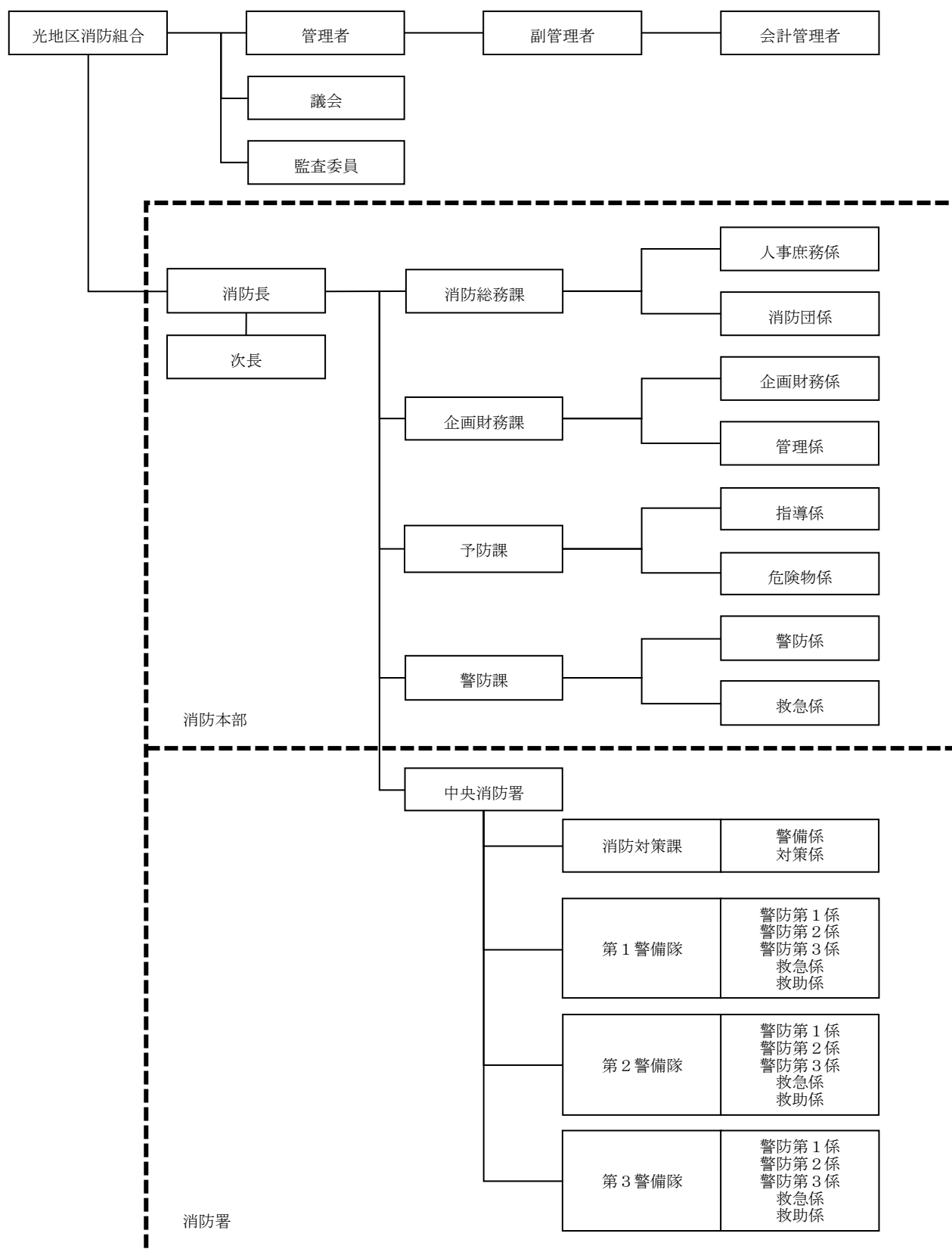
管轄内で発生した災害の記録

年月日	災害種別	災害の概要
昭和 26 年(1951 年) 10 月 14 日	台風災害	ルース台風により、漁船（全損 30 隻、被損 92 隻）、家屋（全壊 56 戸、半壊 95 戸）が被害を受け、10 名が負傷した。また、島田川に架けられていた千歳橋が流出した。
昭和 43 年(1968 年) 4 月 7 日	林野火災	光市室積の千坊山で林野火災が発生し 29 時間延焼し続け 143ha が焼失した。
昭和 55 年(1980 年) 7 月 7 日	大雨災害	豪雨により島田川の堤防が決壊した。水源地から配水池間の送水管が破損し、市内全域が断水した。
平成 3 年(1991 年) 9 月 27 日	台風災害	台風 19 号により防波堤が決壊したことから、191 戸が床上・床下浸水の被害に遭い、211 名の住民が避難した。（最大風速 42m を記録）
平成 4 年(1992 年) 9 月 4 日	労働災害	JR 岩徳線中山トンネル内の酸欠事故により、29 名が負傷した。
平成 5 年(1993 年) 8 月 2 日	大雨災害	山口・九州地方で猛烈な雨が降り、光市で 2 名、大和町で 1 名が死亡した。（日積算降雨量 158.4mm）
平成 10 年(1998 年) 7 月 2 日	建物火災	光市中央で発生した住宅火災により 3 名が死亡し、1 名が負傷した。
平成 16 年(2004 年) 9 月 7 日	台風災害	台風 18 号により、家屋（全壊 1 戸、半壊 2 戸）の被害が発生し、225 世帯 547 名が避難した。（最大風速 45.2m）
平成 17 年(2005 年) 6 月 10 日	爆発事故	生徒が教室に爆発物を投げ込み、56 名の負傷者が発生した。救急車等 11 台の車両が出場し、救急活動にあたった。
平成 30 年(2018 年) 7 月 5 日～7 月 8 日	大雨災害	西日本を中心に猛烈な雨が降り、土砂災害により周南市大字樋口で 1 名が死亡した。そのほか、島田川沿い（光市）などで浸水被害が発生した。

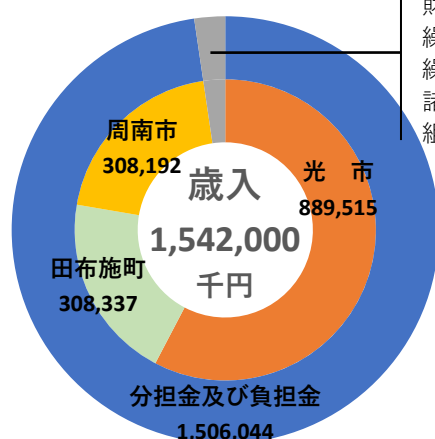
総 務 編

光地区消防組合の組織

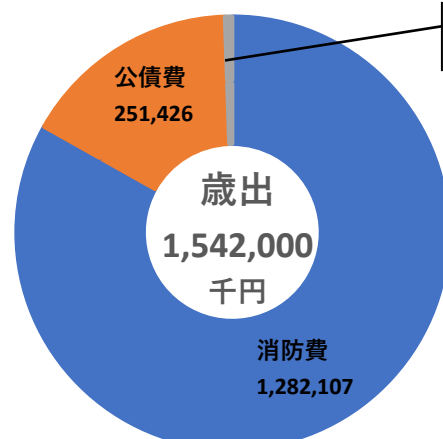
令和 8 年 4 月 1 日 現在



令和8年度当初予算



使用料及び手数料 1,000
財産収入 1,300
繰入金 5,142
繰越金 15,000
諸収入 8,914
組合債 4,600



議会費 207
総務費 704
予備費 7,556

単位：千円

歳 入		歳 出	
分 担 金 及 び 負 担 金	1, 506, 044	議 会 費	207
使 用 料 及 び 手 数 料	1, 000	総 務 費	704
財 産 収 入	1, 300	消 防 費	1, 282, 107
繰 入 金	5, 142	公 債 費	251, 426
繰 越 金	15, 000	予 備 費	7, 556
諸 収 入	8, 914		
組 合 債	4, 600		
合 計	1, 542, 000	合 計	1, 542, 000

当初予算分担金及び負担金の推移

単位：千円

年	市町	光 市	田布施町	周南市	合 計
令 和 4 年		717, 449	248, 249	248, 133	1, 213, 831
令 和 5 年		714, 033	247, 041	246, 924	1, 207, 998
令 和 6 年		740, 566	256, 281	256, 161	1, 253, 008
令 和 7 年		827, 731	286, 802	286, 667	1, 401, 200
令 和 8 年		889, 515	308, 337	308, 192	1, 506, 044

決算収支の推移

単位：千円

年	区分	歳 入	歳 出
令 和 2 年		1, 421, 014	1, 378, 718
令 和 3 年		1, 257, 511	1, 218, 400
令 和 4 年		1, 349, 776	1, 311, 306
令 和 5 年		1, 474, 640	1, 430, 238
令 和 6 年		1, 919, 337	1, 881, 511

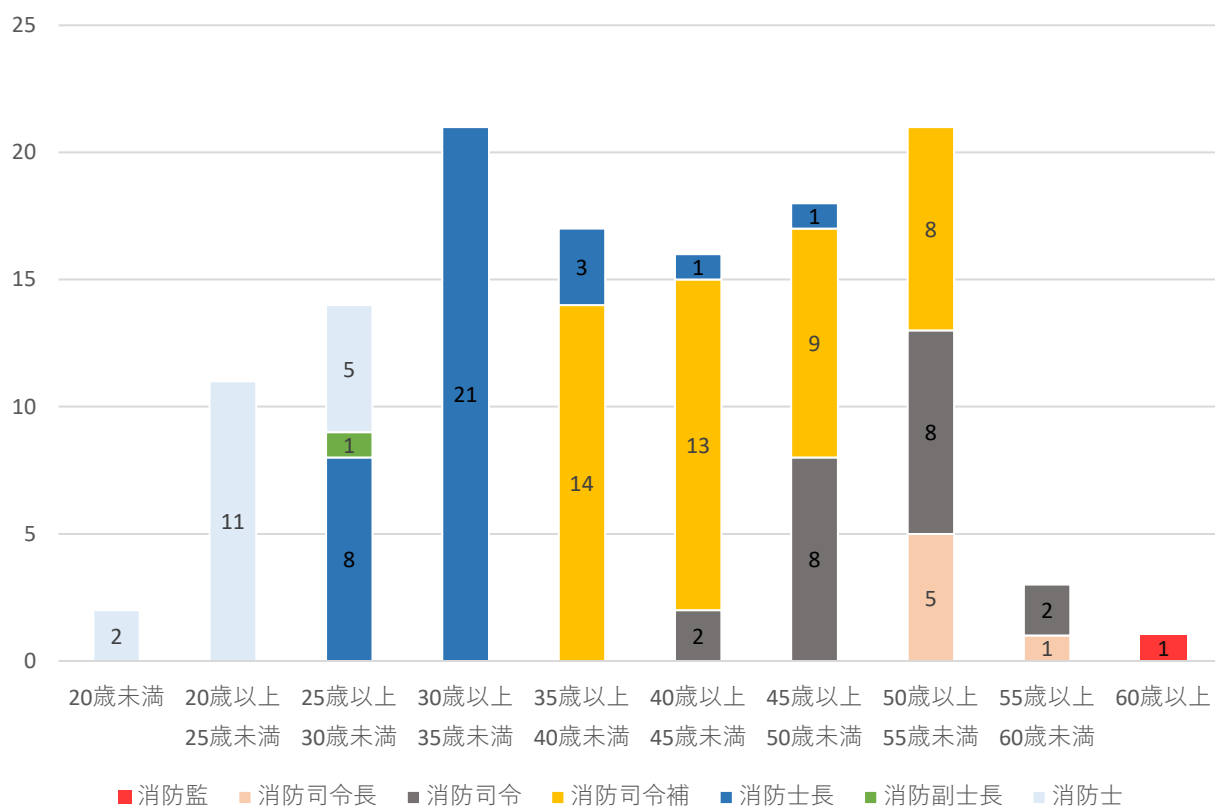
職員人事

令和8年4月1日現在 単位：人

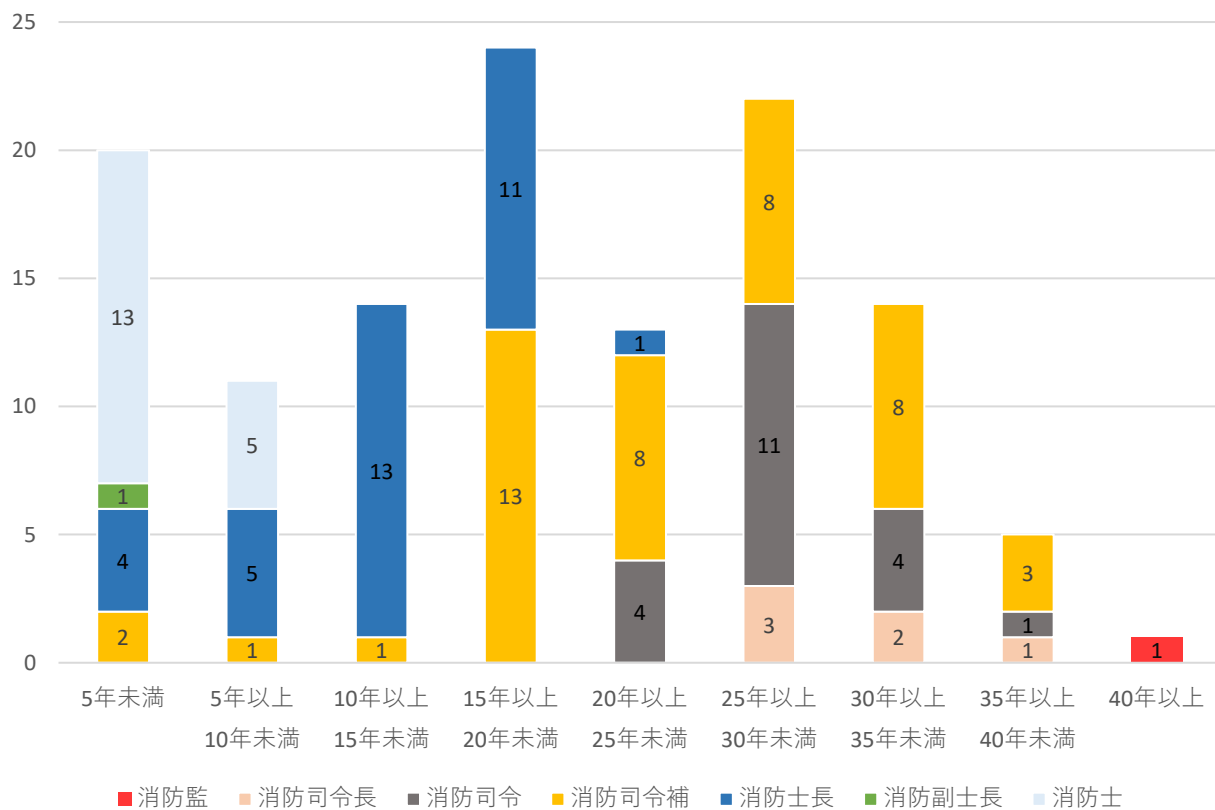
階級 区分			消 防 監	消 防 司 令 長	消 防 司 令	消 防 司 令 補	消 防 士 長	消 防 副 士 長	消 防 士	合 計	再 任 用
			1	6	20	44	34	1	18	124	1
配 置 状 況	防 本 部	消 防 長	1							1	1
		次 長	(1)							(1)	(1)
		消 防 総 務 課		1	1	2	2			6	
		企 画 財 務 課		1	2	1	1		1	6	
		予 防 課		1	2	1	2			6	
		警 防 課		1	2	1	1			5	
	消 防 署	中 央 消 防 署		1	7	20	13	1	8	50	
		中央消防署東出張所			2	8	4		2	16	
		中央消防署北出張所			2	5	7		2	16	
		消 防 対 策 課		1	2	3	1			7	
	派 遣 ・ 研 修					3	3		5	11	
年 齢 構 成	20 歳未満								2	2	
	20 歳以上 25 歳未満								11	11	
	25 歳以上 30 歳未満						8	1	5	14	
	30 歳以上 35 歳未満						21			21	
	35 歳以上 40 歳未満					14	3			17	
	40 歳以上 45 歳未満				2	13	1			16	
	45 歳以上 50 歳未満				8	9	1			18	
	50 歳以上 55 歳未満			5	8	8				21	
	55 歳以上 60 歳未満			1	2					3	
	60 歳以上		1							1	1
勤 続 年 数	5 年未満					2	4	1	13	20	
	5 年以上 10 年未満					1	5		5	11	
	10 年以上 15 年未満					1	13			14	
	15 年以上 20 年未満					13	11			24	
	20 年以上 25 年未満				4	8	1			13	
	25 年以上 30 年未満			3	11	8				22	
	30 年以上 35 年未満			2	4	8				14	
	35 年以上 40 年未満			1	1	3				5	
	40 年以上		1							1	1

※（ ）内は兼務：消防長が次長を兼務

職員の年齢構成



職員の勤続年数



職員の教育研修状況

単位：人

教育研修区分 年度	山 口 県 消 防 学 校									消 防 大 学 校					救 急 救 命 士 研 修			
	初 任 総 合 教 育	専 科 教 育			特 別 教 育		幹 部 教 育		大 規 模 災 害 対 策 科	総 合 教 育		専 科 教 育			気 管 挿 管 (硬性喉頭鏡) 認定実習	気 管 挿 管 (ビデオ喉頭鏡) 認定実習	救 急 救 命 士 新 規 養 成 研 修	指 導 救 命 士 養 成 研 修
		救 助 科	火 災 調 査 科	予 防 査 察 科	消 防 団 指 導 科	水 難 救 助 科	初 級 幹 部 科	中 級 幹 部 科		上 級 幹 部 科	幹 部 科	救 急 科	警 防 科	危 機 管 理 教 育 科				
平成 28 年	3	1	1	1		1		1	1	1					2		1	
平成 29 年	4	1	1	1	1	1	1		1						1			1
平成 30 年	2	1	1	1	1	1		1	1						1		1	
令和 元年	1	1	1	1	1	1	1		1					1				1
令和 2 年	2	1	1														1	
令和 3 年	3	1		1		1	1								1			
令和 4 年	2	1	1	1	1	1		1	1						1			
令和 5 年	3	1	1	1		1	1		1						1	6		
令和 6 年	5	2	1	1				1	1		1	1			1	6		1
令和 7 年	2	2	1	1		1	1		1	1	1				1	11		

消防音楽隊の概況

令和 8 年 4 月 1 日現在 単位：人

結 成	昭和 57 年 6 月 18 日			
隊 員 編 成	隊 長	1	副 隊 長	1
	副 楽 長	1	隊 員	19
楽 器 編 成	ク ラ リ ネ ッ ト	4	サ ッ ク ス	4
	ホ ル ン	3	ト ラ ン ペ ッ ト	3
	ト ロ ン ボ ー ン	1	ス ー ザ フ ォ ン	1
	ユ ー ホ ニ ウ ム	1	パ ー カ ッ シ ョ ン	3

消防応援協定等状況

令和 8 年 4 月 1 日現在

協定等の名称	締結機関	締結年月日	協定概要
火災調査等にかかる消防相互応援協定	県内 3 市及び 2 消防組合	平成 15 年 4 月 21 日 (改 正)	大規模災害時の火災調査等の相互応援
災害時における相互協力に関する覚書	光警察署	平成 23 年 8 月 1 日	庁舎使用、情報共有及び災害活動の相互協力
災害時における協力に関する協定	光市	平成 24 年 2 月 1 日	庁舎使用の協力
山口県内広域消防相互応援協定	県内 19 市町及び 4 消防組合	平成 24 年 4 月 1 日 (改 正)	消防組織法第 39 条の規定に基づく相互応援
山口県消防防災ヘリコプター応援協定	県内 19 市町及び 4 消防組合	平成 24 年 4 月 1 日 (改 正)	消防防災ヘリコプターによる応援
「母体・新生児救急搬送マニュアル」に係る救急業務相互応援協定	県内 8 市及び 4 消防組合	平成 24 年 4 月 1 日 (改 正)	母体・新生児搬送等に係る相互応援
中国自動車道及び山陽自動車道における消防相互応援協定	県内 10 市及び 3 消防組合	平成 24 年 4 月 1 日 (改 正)	中国自動車道及び山陽自動車道における相互応援
鉄道災害時の安全対策に関する覚書	県内 12 消防本部 及び西日本旅客鉄道株式会社	平成 24 年 6 月 29 日	鉄道災害時の安全対策等の相互協力
広島市及び光地区消防組合消防相互応援協定	広島市	平成 29 年 8 月 28 日	消防組織法第 39 条の規定に基づく相互応援
光地区消防組合と徳山海上保安部との業務協定	徳山海上保安部	令和 2 年 3 月 1 日 (改 正)	船舶火災等における相互協力
災害時におけるレンタル資機材の供給に関する協定	光東株式会社	令和 3 年 3 月 26 日	レンタル資機材の供給協力
火災時における消火用水の確保に関する協定	株式会社ファノス、光環境整備株式会社、熊谷興業株式会社、株式会社エコミックス田布施工場	令和 4 年 5 月 26 日	消火用水の給水支援

予 防 編

火災予防業務

防火対象物数

令和8年4月1日現在 単位：棟

防火対象物の区分			延 べ 面 積 1 5 0 m ² 以 上 (17 項は 150 m ² 未満を含む)				防 火 管 理 者 の 選 任 要			
			光 市	田 布 施 町	周 南 市	合 計	光 市	田 布 施 町	周 南 市	合 計
1	イ	劇場等	1			1				
	ロ	公会堂等	27	6	11	44	26	6	11	43
2	イ	キャバレー等	1			1	1			1
	ロ	遊技場等	2		1	3	2		1	3
	ハ	性風俗特殊営業店舗等								
	ニ	カラオケボックス等								
3	イ	料理店等								
	ロ	飲食店	19	5	3	27	24	5	3	32
4		百貨店等	75	16	9	100	51	12	7	70
5	イ	旅館等	9	1	3	13	5	1	1	7
	ロ	共同住宅等	457	72	23	552	39	3	4	46
6	イ	病院等	27	4	2	33	13	2		15
	ロ	特別養護老人ホーム等	33	9	15	57	30	6	12	48
	ハ	老人デイサービスセンター等	43	15	12	70	22	6	7	35
	ニ	幼稚園等	4	11	4	19	3	4	3	10
7		学校	68	27	20	115	18	6	6	30
8		図書館等	3	2	1	6	3	2		5
9	イ	特殊浴場		1		1		1		1
	ロ	一般浴場	1		1	2	1		1	2
10		停車場等	2	1		3				
11		神社・寺院等	47	37	10	94	10	9	4	23
12	イ	工場等	194	107	48	349	13	6	1	20
	ロ	スタジオ								
13	イ	駐車場等	13	5	5	23				
	ロ	航空機格納庫								
14		倉庫	125	83	31	239		1		1
15		事務所等	296	75	41	412	31	9	3	43
16	イ	特定複合用途防火対象物	130	30	21	181	54	15	9	78
	ロ	非特定複合用途防火対象物	79	16	9	104	4			4
16の2		地下街								
17		文化財	4	1	3	8				
18		アーケード								
合 計			1,660	524	273	2,457	350	94	73	517

各種事務処理件数

令和7年4月1日～令和8年3月31日 単位：件

同意・査察等 市町		建 築 同 意				査 察				防 火 指 導			
		光 市	田 布 施 町	周 南 市	合 計	光 市	田 布 施 町	周 南 市	合 計	光 市	田 布 施 町	周 南 市	合 計
防火対象物の区分													
1	イ 劇場等					1			1				
	ロ 公会堂等					24	6	13	43	8	2	5	15
2	イ キャバレー等												
	ロ 遊技場等												
	ハ 性風俗特殊営業店舗等												
	ニ カラオケボックス等									1			1
3	イ 料理店等												
	ロ 飲食店	2	1		3	4			4				
4	百貨店等	1		1	2					1			1
5	イ 旅館等	1			1	11	17	22	50	3	1		4
	ロ 共同住宅等	2			2					1	1		2
6	イ 病院等	1			1					9			9
	ロ 特別養護老人ホーム等									12	5	7	24
	ハ 老人デイサービスセンター等	6			6					12	4	4	20
	ニ 幼稚園等									2	3	1	6
7	学校		1		1	1			1	9	3	5	17
8	図書館等												
9	イ 特殊浴場												
	ロ 一般浴場											1	1
10	停車場等												
11	神社・寺院等									1			1
12	イ 工場等	1	1		2					1	2	1	4
	ロ スタジオ												
13	イ 駐車場等	1			1			3	3				
	ロ 航空機格納庫												
14	倉庫	1	1		2	4		1	5				
15	事務所等	13	3		16	69	21	19	109	7	3	1	11
16	イ 特定複合用途防火対象物					3		2	5	5	2	5	12
	ロ 非特定複合用途防火対象物	1			1		1		1				
16の2	地下街												
17	文化財												
18	アーケード												
合 計		30	7	1	38	117	45	60	222	72	26	30	128

中高層建物一覧

令和8年4月1日現在 単位：棟

防火対象物の区分			階数	4 階	5 階	6 階	7 階	8 階	9 階	10 階	11 階以上
1	イ	劇場等									
	ロ	公会堂等									
2	イ	キャバレー等									
	ロ	遊技場等									
	ハ	性風俗特殊営業店舗等									
	ニ	カラオケボックス等									
3	イ	料理店等									
	ロ	飲食店									
4		百貨店等									
5	イ	旅館等	2	2	1	1					
	ロ	共同住宅等	48	13	2	3				3	3
6	イ	病院等	3	2	1			1			
	ロ	特別養護老人ホーム等		1	1						
	ハ	老人デイサービスセンター等			1						
	ニ	幼稚園等	1								
7		学校	7	1							
8		図書館等									
9	イ	特殊浴場									
	ロ	一般浴場									
10		停車場等									
11		神社・寺院等	3	1				1			
12	イ	工場等	2	1	1	1					
	ロ	スタジオ									
13	イ	駐車場等									
	ロ	航空機格納庫									
14		倉庫									
15		事務所等	1	3	1	1					
16	イ	特定複合用途防火対象物	5		1						
	ロ	非特定複合用途防火対象物	2	1							
17		文化財									
合 計			74	25	9	6	2			3	3
市 町 別	光 市		54	22	8	5	1			3	3
	田布施町		10	3		1	1				
	周 南 市		10		1						

危険物規制

危険物施設数

令和8年4月1日現在 単位：施設

施設 \ 市町	光 市	田布施町	周 南 市	合 計
製 造 所	1	2		3
屋 内 貯 蔵 所	25	16	3	44
屋 外 タ ン ク 貯 蔵 所	55	5	3	63
屋 内 タ ン ク 貯 蔵 所		1	1	2
地 下 タ ン ク 貯 蔵 所	14	11	1	26
簡 易 タ ン ク 貯 蔵 所			1	1
移 動 タ ン ク 貯 蔵 所	7	18		25
屋 外 貯 蔵 所	8	4		12
給 油 取 扱 所	26	9	4	39
一 般 取 扱 所	47	15	2	64
合 計	183	81	15	279

事務処理件数

許可・完成・認可・承認

令和7年4月1日～令和8年3月31日 単位：件

事務区分 \ 市町	光 市	田布施町	周 南 市	合 計
許 可	設 置	3		3
	変 更	14	3	55
完 成	設 置	3		3
	変 更	13	4	51
認 可	予 防 規 程	1	1	4
承 認	仮 使 用	11	3	47
	仮貯蔵・仮取扱	1		11
合 計	117	46	11	174

完成検査前検査

令和7年4月1日～令和8年3月31日 単位：件

検査区分 \ 市町	光 市	田布施町	周 南 市	管 轄 外	合 計
水 張 検 査		1		4	5
水 圧 検 査			1	3	4
合 計		1	1	7	9

※ 完成検査前検査は、タンクの設置場所が管轄区域外であっても、製造工場がある地域を管轄する行政庁が行うことができます。

危険物施設に係る届出

令和7年4月1日～令和8年3月31日 単位：施設

届出区分	市町	光 市	田布施町	周 南 市	合 計
譲 渡 引 渡 届		1			1
品 名 数 量 倍 数 変 更 届		3	11		14
廃 止 届		4	4	1	9
危険物統括管理者選解任届					
危険物保安監督者選解任届		12	3	1	16
名 称 等 変 更 届		15	3	1	19
設 備 変 更 届		129	32	1	162
製 造 所 休 止 ・ 再 開 届					
事 故 発 生 届		3	1		4
合 計		167	54	4	225

立入検査

令和7年4月1日～令和8年3月31日 単位：施設

施設	市町	光 市	田布施町	周 南 市	合 計
製 造 所		1	2		3
屋 内 貯 蔵 所		4	4	3	11
屋 外 タ ン ク 貯 蔵 所		22	1		23
屋 内 タ ン ク 貯 蔵 所					
地 下 タ ン ク 貯 蔵 所		5	4		9
簡 易 タ ン ク 貯 蔵 所				1	1
移 動 タ ン ク 貯 蔵 所		1	8		9
屋 外 貯 蔵 所		6	1		7
給 油 取 扱 所		22	9	4	35
一 般 取 扱 所		18	4		22
合 計		79	33	8	120

その他

条例等に基づく各種届出・査察状況

令和7年4月1日～令和8年3月31日 単位：件

種別		届出・査察 市町	届 出				査 察			
			光 市	田布施町	周 南 市	合計	光 市	田布施町	周 南 市	合計
レ圧 ン縮	圧縮アセチレンガス			1		1				
	液化石油ガス		17	2	2	21	1	1		2
ガア スセ 等チ	生 石 灰									
	毒 物		4			4				
	劇 物									
指 定 可 燃 物 等	可燃性固体類			4		4				
	石灰・木炭等									
	可燃性液体類		1			1				
	合成樹脂類		2			2	2			2
	そ の 他									
危少 険 物量	施 設		5	3	2	10		3	2	5
	移 動 タ ン ク									
炉										
温 風 暖 房 機										
厨 房 設 備										
ボ イ ラ ー			1	4		5	1	4		5
乾 燥 設 備										
サ ウ ナ 設 備										
給 湯 湯 沸 設 備			2	5		7	1	5		6
変 電 設 備			19	4	4	27	16	8	4	28
急 速 充 電 設 備										
発 電 設 備			1	1	1	3	1	1	1	3
蓄 電 池 設 備				1		1		1		1
ネ オ ン 管 灯 設 備										

少年消防クラブ等

少年消防クラブ

令和 8 年 4 月 1 日現在

市 町	団 体 名	設 立	クラブ員数
光 市	大和小学校少年消防クラブ	令和 7 年 7 月 1 日	94 人

幼年消防クラブ

令和 8 年 4 月 1 日現在 設立順

市 町	団 体 名	設 立	クラブ員数
周 南 市	明照幼稚園幼年消防クラブ	昭和 60 年 5 月 1 日	13 人
光 市	虹ヶ丘幼児学園幼年消防クラブ	昭和 60 年 11 月 26 日	89 人
周 南 市	ひまわり保育園幼年消防クラブ	昭和 61 年 12 月 7 日	55 人
田布施町	たぶせ保育園幼年消防クラブ	昭和 62 年 11 月 24 日	111 人
周 南 市	大河内幼稚園幼年消防クラブ	昭和 63 年 5 月 29 日	53 人
光 市	東荷幼稚園幼年消防クラブ	平成 2 年 4 月 10 日	11 人
光 市	野原保育園幼年消防クラブ	平成 3 年 11 月 25 日	42 人
光 市	三輪幼稚園幼年消防クラブ	平成 4 年 4 月 1 日	20 人

婦人防火クラブ

令和 8 年 4 月 1 日現在

市 町	団 体 名	設 立	クラブ員数
周 南 市	明 照 婦 人 防 火 ク ラ ブ	平成 7 年 2 月 1 日	19 人

消 防 編

火災

令和7年中の火災件数は31件で、前年と比較すると13件減少しています。火災種別でみると、建物火災13件（4件増）、林野火災4件（2件減）、その他の火災14件（14件減）となっています。

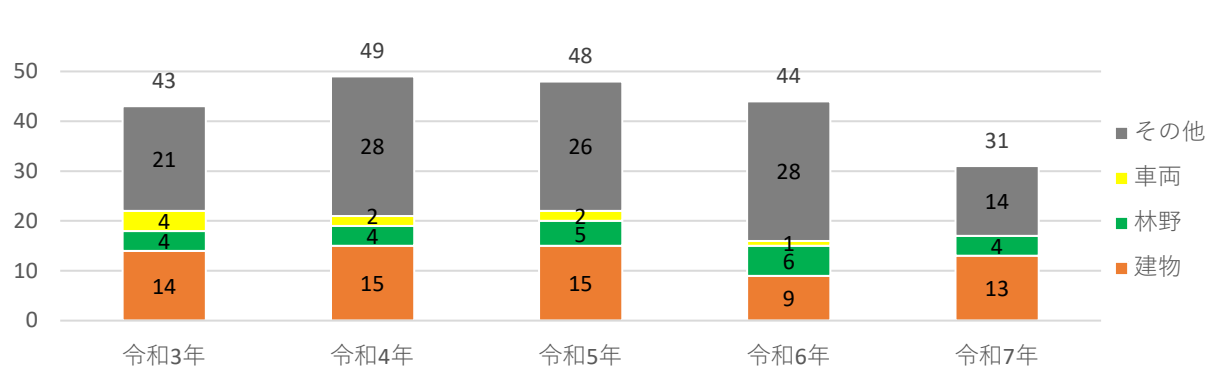
なお、損害額は、29,593千円となっており、このうち、建物火災によるものが29,026千円で全体の約98%を占めています。

※その他の火災は、火災種別が建物、林野、車両、船舶又は航空機に区分されない火災をいう。

火災概要（1）

火災件数等 区分		火災件数					焼損棟数					焼損面積	
		建物	林野	車両	その他	合計	全焼	半焼	部分焼	ぼや	合計	建物床(m ²)	林野(a)
年別	1月	2			2	4	1	1			2	179	
	2月		1			1							1.2
	3月	4	1		2	7	1		5	1	7	93.0	4.4
	4月		1		4	5							5.0
	5月	2			3	5				2	2		
	6月												
	7月	1			1	2	2				2	10.0	
	8月		1			1							0.5
	9月	1				1			1		1	7.0	
	10月	1				1	1				1	3.0	
	11月	1			2	3		1			1	86.0	
	12月	1				1				1	1		
	合計	13	4		14	31	5	2	6	4	17	378.0	11.1
	令和6年	9	6	1	28	44	1	1	2	7	11	105.0	2.4
	令和5年	15	5	2	26	48	10	2	5	6	23	1,501.9	35.6
	令和4年	15	4	2	28	49	11	2	12	5	30	1,383.0	16.7
	令和3年	14	4	4	21	43	5	2	6	7	20	710.3	46.8
市町別	光市	8	1		8	17	2		2	4	8	177.0	4.4
	田布施町	2	1		3	6	1		4		5	88.0	1.2
	周南市	3	2		3	8	2	2			4	113.0	5.5
	合計	13	4		14	31	5	2	6	4	17	378.0	11.1

火災件数の推移



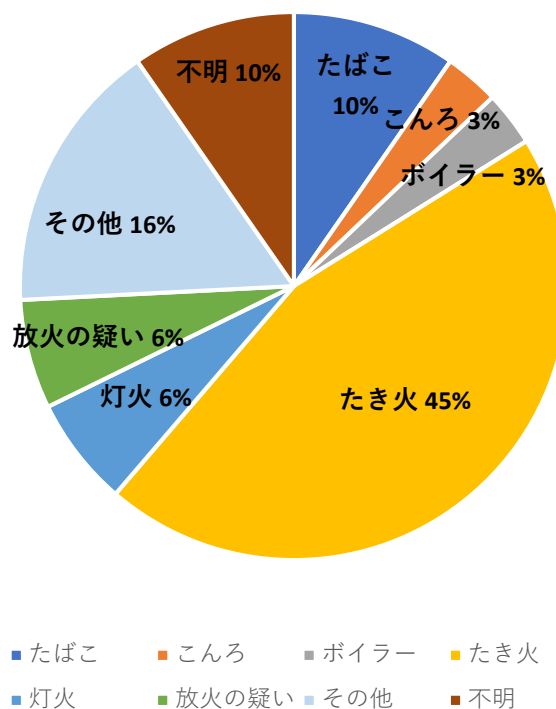
火災概要（２）

区分			死傷者等			り災世帯数				損害額（千円）				
			死 者	負 傷 者	り 災 人 員	全 損	半 損	小 損	合 計	建 物	林 野	車 両	そ の 他	合 計
年 別	令和7年	1月			6	4	1		5	13,374				13,374
		2月												
		3月	1		9	1		3	4	3,059				3,059
		4月											1	1
		5月			6			2	2	30			31	61
		6月												
		7月			1	1			1	8,790			340	9,130
		8月									188			188
		9月		1	1			1	1	131				131
		10月								50			7	57
		11月			2		1		1	3,587				3,587
		12月			2			2	2	5				5
		合計	1	1	27	6	2	8	16	29,026	188		379	29,593
	令和6年		2	3	18		1	4	5	2,547	3	54	1,480	4,084
	令和5年		3	5	22	5	3	6	14	63,811	147	590	2,467	67,015
	令和4年		1	1	47	9	1	13	23	74,982		758	265	76,005
	令和3年		1	5	21	4	1	5	10	72,844	195	131	176	73,346
市 町 別	光市			1	14	4		5	9	11,147			354	11,501
	田布施町		1		9	1		3	4	2,780				2,780
	周南市				4	1	2		3	15,099	188		25	15,312
	合計		1	1	27	6	2	8	16	29,026	188		379	29,593

出火原因別火災件数

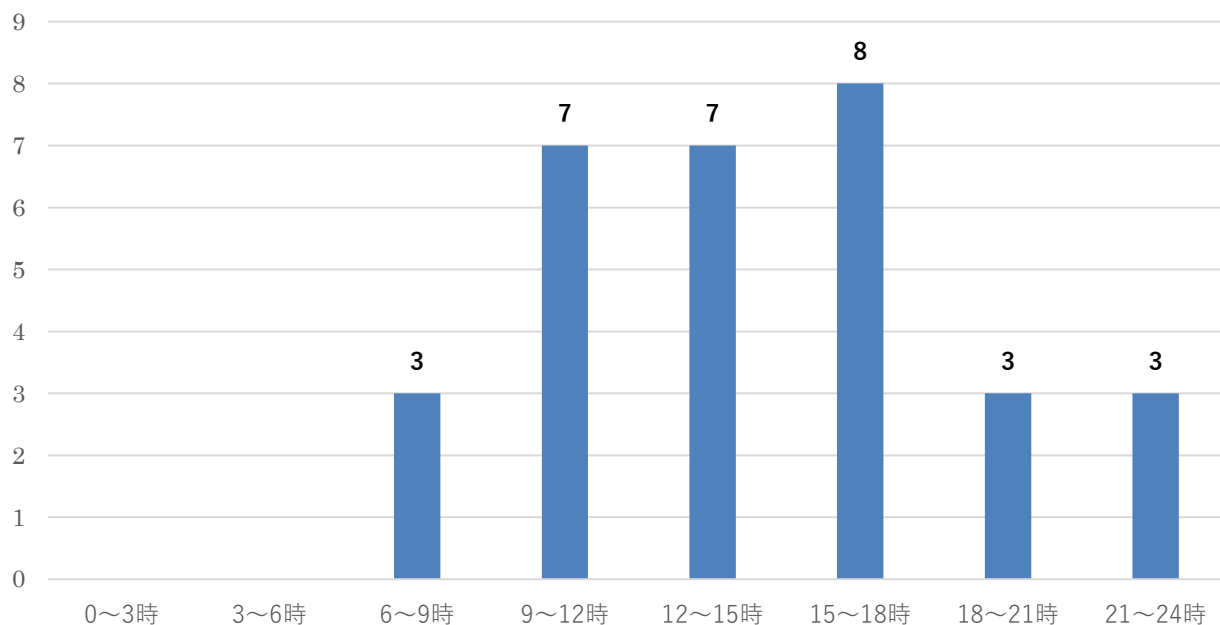
令和7年中 単位：件

原因 \ 種別	建物	林野	車両	その他	合計
たばこ	2	1			3
こんろ	1				1
ボイラー	1				1
たき火	2	3		9	14
灯火	1			1	2
放火の疑い	1			1	2
その他	3			2	5
不明	2			1	3
合計	13	4		14	31



時間帯別火災発生状況

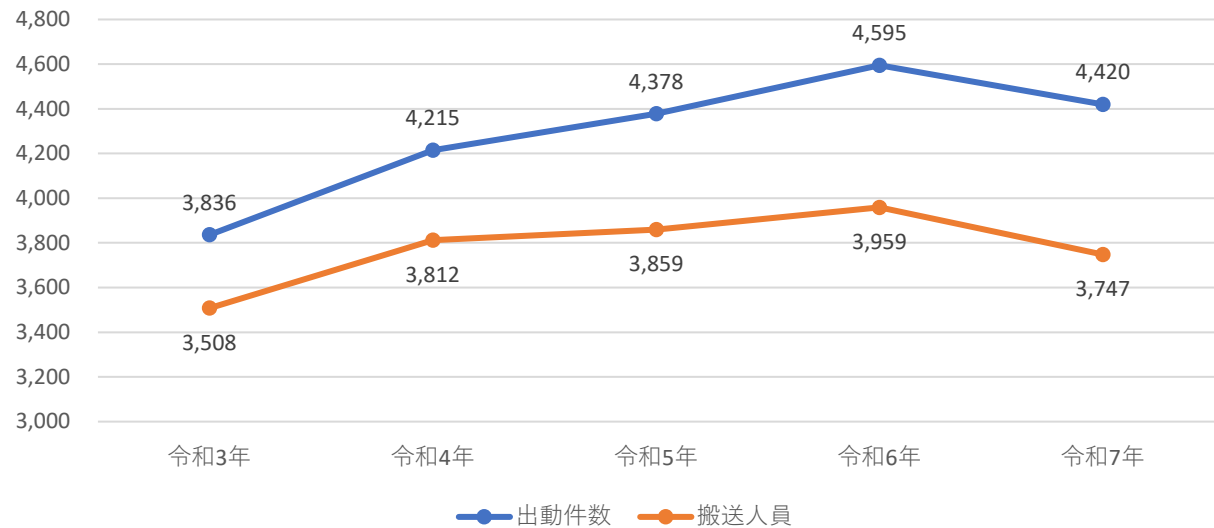
令和7年中 単位：件



救急

令和 7 年中の出動件数は 4,420 件で、前年から 175 件（3.8％）減少しました。
搬送人員は 3,747 人で、前年から 212 人（5.4％）減少しました。
傷病程度別で見ると、入院加療を必要としない軽症が 1,765 人（47.1％）、中等症が 1,826 人（48.7％）となっています。

出動件数及び搬送人員の推移



年別出動件数

単位：件

区分 \ 種別	火災	自然災害	水難	交通事故	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他				合計
											搬送院	搬医	等資輸機	その他	
令和 7 年	4		3	162	68	22	673	6	18	3,016	423	1		24	4,420
令和 6 年	3		5	201	63	25	721	3	21	3,103	422			28	4,595
令和 5 年	5		3	172	59	28	681	6	25	2,962	421			16	4,378
令和 4 年	2		1	194	66	31	616	10	29	2,807	446			13	4,215
令和 3 年	6		1	199	54	34	569	11	16	2,468	457	1		20	3,836

年別搬送人員

単位：人

区分 \ 種別	火災	自然災害	水難	交通事故	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他	合計
令和 7 年	1		2	133	63	21	579	3	11	2,512	422	3,747
令和 6 年	2		2	171	60	26	640	1	9	2,627	421	3,959
令和 5 年	3		2	145	59	27	629	5	14	2,557	418	3,859
令和 4 年	1			193	61	31	550	6	23	2,501	446	3,812
令和 3 年	6		1	201	54	35	539	10	9	2,197	456	3,508

出動件数の詳細

令和7年中 単位：件

種別 区分		火災	自然災害	水難	交通事故	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他				合計
												搬転送院	搬医送師	等資輸機送材	その他	
合 計		4		3	162	68	22	673	6	18	3,016	423	1		24	4,420
曜日別	月				21	15	1	108		1	498	92			4	740
	火	1			29	11	1	100		1	407	65			3	618
	水			1	16	8	1	88	1	3	426	78			2	624
	木	1			30	15	2	92	1	3	406	65			1	616
	金	1			21	9	3	99	1	3	436	61	1		7	642
	土	1		2	23	6	6	105	2	6	406	49			3	609
	日				22	4	8	81	1	1	437	13			4	571
月別	1 月			1	12	5	2	74		1	327	39			8	469
	2 月				10	4		46	2	3	241	28			3	337
	3 月				11	6	5	48	1	1	297	37			5	411
	4 月				14	2	2	51		1	228	28				326
	5 月				12	2		50	1	2	226	32				325
	6 月				15	6	2	42		3	241	34	1			344
	7 月				16	6	4	48	1		245	35			2	357
	8 月	1		1	17	10		56		2	285	34			3	409
	9 月	1			17	9	6	54	1		233	28			1	350
	10 月				13	6	1	49		1	214	48				332
	11 月	1			6	5		77		2	222	38			1	352
	12 月	1		1	19	7		78		2	257	42			1	408
市町別	光 市	3		3	94	51	16	421	5	14	1,936	381	1		17	2,942
	田 布 施 町				35	9	5	127	1	2	448	28			2	657
	周 南 市				28	8	1	124		2	624	14			5	806
	管 轄 外	1			5			1			8					15
署所別	中央消防署	4		3	88	46	13	366	4	11	1,711	342	1		15	2,604
	中央消防署 東 出 張 所				37	11	8	178	1	5	650	58			5	953
	中央消防署 北 出 張 所				37	11	1	129	1	2	655	23			4	863

搬送人員の詳細

令和7年中 単位：人

種別 区分		火 災	自 然 災 害	水 難	交 通 事 故	労 働 災 害	運 動 競 技	一 般 負 傷	加 害	自 損 行 為	急 病	そ の 他	合 計
合 計		1		2	133	63	21	579	3	11	2,512	422	3,747
曜 日 別	月				19	12	1	90			431	92	645
	火	1			24	11	1	87		1	330	65	520
	水				14	8	1	80	1	3	357	78	542
	木				25	14	2	80	1	1	330	64	517
	金				16	8	3	85		2	375	61	550
	土			2	17	6	5	85	1	3	333	49	501
	日				18	4	8	72		1	356	13	472
月 別	1 月			1	12	4	2	64		1	260	39	383
	2 月				10	4		39		3	184	28	268
	3 月				9	6	5	43		1	251	37	352
	4 月				9	2	2	43		1	203	28	288
	5 月				9	2		43	1	1	194	32	282
	6 月				12	5	2	38			198	34	289
	7 月				11	6	3	40	1		209	35	305
	8 月				16	9		48		2	240	34	349
	9 月	1			15	9	6	45	1		195	28	300
	10 月				10	5	1	44		1	176	47	284
	11 月				6	5		64			191	38	304
	12 月			1	14	6		68		1	211	42	343
市 町 別	光 市	1		2	73	48	16	367	2	8	1,619	380	2,516
	田 布 施 町				30	7	4	110	1	1	372	28	553
	周 南 市				27	8	1	101		2	514	14	667
	管 轄 外				3			1			7		11
署 所 別	中央消防署	1		2	71	45	13	321	1	6	1,434	341	2,235
	中央消防署 東出張所				28	8	7	154	1	3	536	58	795
	中央消防署 北出張所				34	10	1	104	1	2	542	23	717

事故種別年齢区分別傷病程度別搬送人員

令和7年中 単位：人

種別 年齢区分・程度		火災	自然災害	水難	交通事故	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他	合計
新生児	死亡												
	重症												
	中等症											15	15
	軽症										1		1
	その他												
	計										1	15	16
乳幼児	死亡												
	重症				1						1		2
	中等症							1			11	4	16
	軽症				5			11			67	1	84
	その他												
	計				6			12			79	5	102
少年	死亡									1			1
	重症									1			1
	中等症				1		8	1			11	5	26
	軽症				11		7	10			41		69
	その他												
	計				12		15	11		2	52	5	97
成人	死亡									1	4		5
	重症				2	1		1			14	1	19
	中等症				6	13	1	12	1		127	85	245
	軽症			1	48	40	3	45	2	4	316	6	465
	その他												
	計			1	56	54	4	58	3	5	461	92	734
高齢者	死亡			1	1			1		2	64		69
	重症				3		1	5			44	6	59
	中等症	1			13	4		224		1	989	292	1,524
	軽症				42	5	1	268		1	822	7	1,146
	その他												
	計	1		1	59	9	2	498		4	1,919	305	2,798
合計	死亡			1	1			1		4	68		75
	重症				6	1	1	6		1	59	7	81
	中等症	1			20	17	9	238	1	1	1,138	401	1,826
	軽症			1	106	45	11	334	2	5	1,247	14	1,765
	その他												
	計	1		2	133	63	21	579	3	11	2,512	422	3,747

※傷病程度は、次のとおり。(以下同じ。)

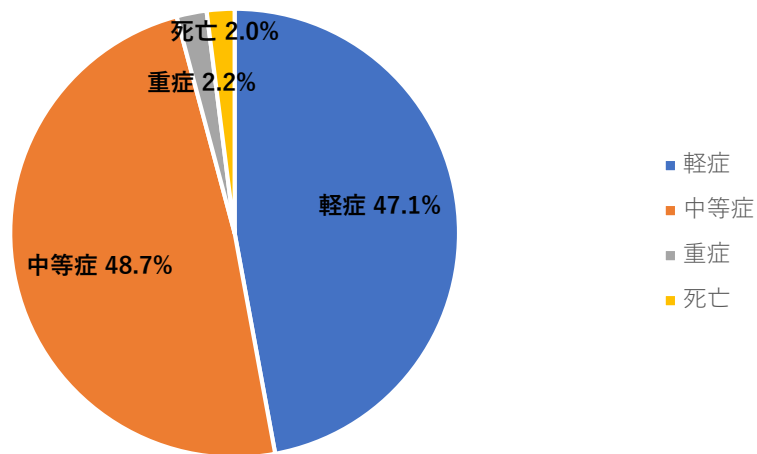
- 1 死亡:初診時において死亡が確認されたもの。
- 2 重症:傷病程度が3週間以上の入院加療を必要とするもの。
- 3 中等症:傷病程度が重症または軽症以外のもの。
- 4 軽症:傷病程度が入院加療を必要としないもの。
- 5 その他:医師の診断がないもの及び傷病程度が判明しないもの。

なお、傷病程度は入院加療の必要程度を基準に区分しているため、骨折等で入院の必要はないが、通院による治療が必要な者は軽症として分類されている。

※年齢区分は、次のとおり。(以下同じ。)

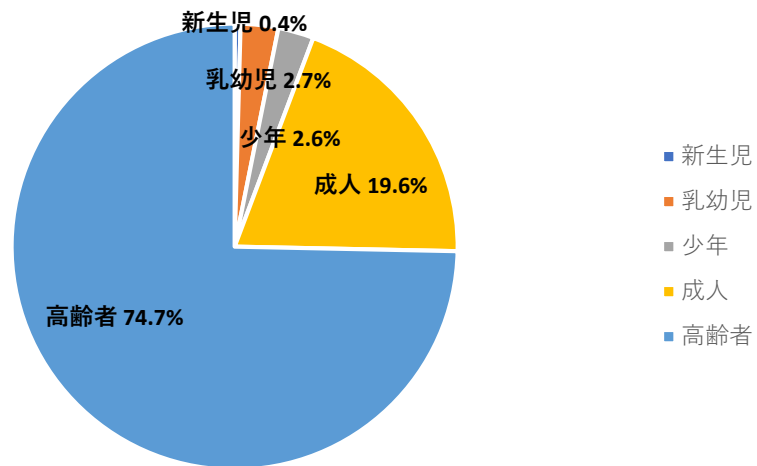
- 1 新生児:生後28日未満の者
- 2 乳幼児:生後28日以上満7歳未満の者
- 3 少年:満7歳以上満18歳未満の者
- 4 成人:満18歳以上満65歳未満の者
- 5 高齢者:満65歳以上の者

傷病程度別搬送人員



傷病程度	軽症	中等症	重症	死亡	合計
搬送人員 (人)	1,765	1,826	81	75	3,747
割合 (%)	47.1	48.7	2.2	2.0	100.0

年齢区分別搬送人員



年齢区分	新生児	乳幼児	少年	成人	高齢者	合計
搬送人員 (人)	16	102	97	734	2,798	3,747
割合 (%)	0.4	2.7	2.6	19.6	74.7	100.0

ドクターヘリ要請件数

令和7年中の救急出動のうち、ドクターヘリの出動を要請した件数は7件で、そのうち、ドクターヘリにより医療機関へ搬送された傷病者は3人でした。

単位：件、人

発生場所 区分		光 市	田布施町	周 南 市	合計
令和5年	要請件数	4	3	2	9
	搬送人員	2	2	2	6
令和6年	要請件数		2	1	3
	搬送人員		2		2
令和7年	要請件数	4	1	2	7
	搬送人員	2		1	3

応急手当の普及啓発活動実施状況

令和7年中は、簡易救急講習 1,775 人、普通救命講習 254 人、上級救命講習 6 人の計 2,035 人へ応急手当に関する講習を行いました

単位：人

月 区分	1 月	2 月	3 月	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	合計
簡易救急講習	59	89	19	76	158	539	377	63	106	163	66	60	1,775
普通救命講習		7	51	9	53	9	15	36	7	21	14	32	254
上級救命講習						1		5					6
合 計	59	96	70	85	211	549	392	104	113	184	80	92	2,035

救急資機材配備状況（主な資機材）

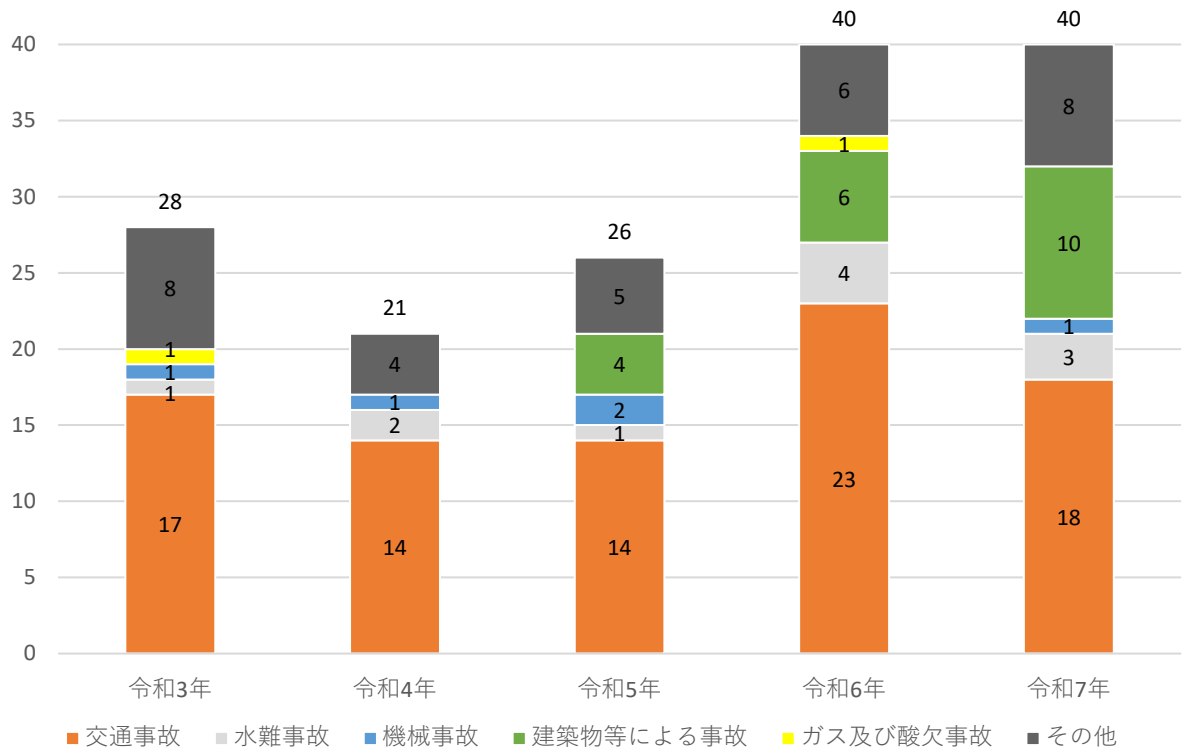
令和8年4月1日現在 単位：式

資機材名 配備先	中央消防署	中央消防署 東出張所	中央消防署 北出張所	合計
自動体外式除細動器(AED)	5	2	2	9
患者監視装置	3	1	1	5
自動式人工呼吸器	3	1	1	5
自動式胸骨圧迫器	3	1	1	5
携帯吸引器	3	1	1	5
携帯用血圧計	6	2	2	10
携帯用血中酸素飽和度測定器	3	2	2	7
携帯用呼気二酸化炭素測定器具	3	1	1	5
血糖測定器	3	1	1	5
ビデオ硬性挿管用喉頭鏡	3	1	1	5

救助

令和 7 年中の救助出動件数は 40 件で、前年と同数でした。
 事故種別では、交通事故による出動が最も多くなっています。

出動件数



事故種別出動件数

単位：件

種別		火災	交通事故	水難事故	自然災害事故	機械事故	に建築物等	酸ガス事及び	破裂事故	その他	合計
令和7年	光市		12	3			6			5	26
	田布施町		1				1			1	3
	周南市		3			1	3			2	9
	管轄外		2								2
	合計		18	3		1	10			8	40
令和6年			23	4			6	1		6	40
令和5年			14	1		2	4			5	26
令和4年			14	2		1				4	21
令和3年			17	1		1		1		8	28

特殊器具配置状況

令和8年4月1日現在 単位：式

器具		配置先	消防本部	中央消防署	中央消防署 東出張所	中央消防署 北出張所	合 計
一般救助器具	カギ付はしご			3	1	1	5
	救命索発射銃			1			1
	平担架			2			2
	三連梯子			4	1	2	7
	空気式救助マット			2			2
	サバイバースリング・救助用縛帯			5	2	2	9
重量物排除器具	油圧ジャッキ			3	1		4
	可搬式ウインチ			3	1	1	5
	大型油圧スプレッダー			3	1	1	5
	マンホール救助器具			1			1
	マット型空気ジャッキ			1			1
切断用器具	大型油圧切断機			4	1	1	6
	ガス溶断器			1			1
	鉄線カッター			5	1		6
	エンジンカッター			4	1	1	6
	チェーンソー			2	1	3	6
	空気鋸			1			1
	空気切断機			2	1		3
破壊用器具	万能斧			11	2	4	17
	携帯用コンクリート破壊器具			1	1		2
	ハンマドリル			1			1
	削岩機			1			1
測定用器具	有毒ガス測定器			5	1	1	7
	放射線測定器			9			9
	可燃性ガス測定器			3	1	1	5
	酸素濃度測定器			5	1	1	7

配置先		消防本部	中央消防署	中央消防署 東出張所	中央消防署 北出張所	合 計
器具						
隊員保護用器具	耐電手袋		23	5	5	33
	耐電ズボン		5			5
	防毒マスク		19	3	3	25
	陽圧式化学防護服		12	6	6	24
	放射線防護服		4			4
	耐電衣		5			5
	耐電長靴		5			5
	携帯警報器		14		3	17
	化学防護服（陽圧式化学防護服を除く）		10	8	3	21
	耐熱服		4	1	1	6
呼吸保護用器具	空気呼吸器		22	5	6	33
	防塵マスク		38	10	8	56
	送排風器		1			1
水難救助用器具	潜水器具		10			10
	水中投光器		29			29
	浮標		1			1
	船外機		2			2
	救命胴衣		34	8	8	50
	救命浮環		4	1	1	6
	救助用ボート		2			2
その他の器具	ロープ登降機		11	3	3	17
	バスケット型担架		3	1	1	5
	簡易画像探索器		1			1
	熱画像直視装置		1	1	1	3
	無人航空機（ドローン）	2				2
	投光器		10	3	3	16
	携帯拡声器		11	2	2	15
	発電機		12	2	2	16
	応急処置用セット		1	1	1	3
	救助用降下器		1			1
	携帯用投光器		28	6	8	42

ホース保有状況

令和8年4月1日現在 単位：本

保有先 ホース径	中央消防署	中央消防署 東出張所	中央消防署 北出張所	合 計
65mm	147	74	74	295
50mm	120	50	50	220
合 計	267	124	124	515

消火薬剤備蓄状況

令和8年4月1日現在 単位：リットル

備蓄先 薬剤の区分	中央消防署	中央消防署 東出張所	中央消防署 北出張所	合 計
蛋白泡(3%)	280			280
合成界面活性剤	4,640	380	340	5,360
水溶性液体用泡(6%)	1,700			1,700
合 計	6,620	380	340	7,340

車両の配備

令和8年4月1日現在 単位：台

配備先 車両区分	消 防 本 部	中央消防署	中央消防署 東出張所	中央消防署 北出張所	合 計
消防ポンプ自動車		1	1	1	3
水槽付消防ポンプ自動車		2	1	1	4
屈折はしご自動車		1			1
化学消防車		1			1
救助工作車		1			1
高規格救急自動車		3	1	1	5
資機材搬送車	1				1
指揮車		1			1
広報車	1	1	1	1	4
上記以外の車両	3	2			5
合 計	5	13	4	4	26

※水槽付消防ポンプ自動車・高規格救急自動車は、非常用車両を含む。

車両の配備（詳細）

令和8年4月1日現在

配備先	車両呼称	区 分	車 両 メーカー	ポンプ 能 力	備 考
消防本部	光 11	資機材搬送車	いすゞ	－	
	光 13	広報車	スズキ	－	
	サンバー	乗用車	スバル	－	
	セレナ①	乗用車	日産	－	
	セレナ②	乗用車	日産	－	
中央消防署	光 1	小型動力ポンプ積載車	ダイハツ	B-3 級	
	光 2	消防ポンプ自動車	日野	A-1 級	
	光 3	水槽付消防ポンプ自動車	三菱ふそう	A-2 級	積載水量 1,500ℓ 非常用車両
	光 4	屈折はしご自動車	三菱ふそう	－	25m 級
	光 5	化学消防車	いすゞ	A-2 級	積載水量 2,500ℓ 積載薬液量 300ℓ
	光 7	救助工作車	日野	－	
	光 8	水槽付消防ポンプ自動車	日野	A-1 級	積載水量 1,500ℓ
	光 14	広報車	トヨタ	－	
	光 15	指揮車	トヨタ	－	
	光救急 1	高規格救急自動車	トヨタ	－	
	光救急 3	高規格救急自動車	トヨタ	－	
	光救急 5	高規格救急自動車	トヨタ	－	非常用車両
		ボートトレーラー		－	光 15 にて牽引
東中央出張所	光東 1	消防ポンプ自動車	日野	A-2 級	積載水量 600ℓ
	光東 2	水槽付消防ポンプ自動車	日野	B-2 級	積載水量 1,200ℓ
	光東 21	広報車	トヨタ	－	
	光救急 4	高規格救急自動車	トヨタ	－	
北中央出張所	光北 1	消防ポンプ自動車	日野	A-2 級	
	光北 2	水槽付消防ポンプ自動車	日野	A-2 級	積載水量 1,300ℓ
	光北 31	広報車	トヨタ	－	
	光救急 2	高規格救急自動車	トヨタ	－	

通 信 指 令 編

災害受理状況

単位：回

通報区分 区分		火 災	救 急	救 助	その 他の 災害等	いた ずら	テ ス ト	通 報 訓 練	誤 報	医療 機関 問合せ	そ の 他	合 計
令和7年	1月	5 (3)	456 (210)	2 (0)	7 (2)	1 (0)	13 (0)	26 (2)	31 (20)	16 (12)	83 (50)	640 (299)
	2月	1 (1)	321 (135)	1 (0)	0 (0)	2 (2)	15 (1)	24 (1)	25 (18)	5 (3)	57 (32)	451 (193)
	3月	6 (3)	411 (181)	0 (0)	4 (1)	2 (0)	17 (0)	26 (0)	15 (11)	13 (6)	86 (50)	580 (252)
	4月	4 (4)	324 (154)	2 (1)	2 (1)	8 (0)	26 (1)	25 (4)	49 (24)	11 (8)	83 (41)	534 (238)
	5月	3 (2)	315 (155)	1 (1)	2 (1)	3 (1)	23 (1)	25 (2)	35 (18)	13 (9)	35 (17)	455 (207)
	6月	1 (1)	330 (134)	6 (3)	3 (1)	2 (0)	33 (1)	30 (0)	45 (13)	10 (4)	52 (29)	512 (186)
	7月	2 (0)	350 (160)	3 (1)	3 (2)	0 (0)	10 (0)	12 (2)	49 (26)	14 (9)	49 (24)	492 (224)
	8月	3 (3)	392 (191)	6 (3)	9 (3)	0 (0)	11 (0)	11 (0)	45 (11)	11 (9)	77 (32)	565 (252)
	9月	2 (1)	338 (169)	2 (0)	5 (4)	1 (1)	19 (0)	42 (5)	47 (23)	19 (9)	82 (50)	557 (262)
	10月	4 (2)	311 (149)	4 (1)	5 (4)	0 (0)	32 (2)	47 (4)	40 (25)	6 (6)	57 (31)	506 (224)
	11月	2 (2)	349 (160)	3 (3)	7 (4)	0 (0)	16 (0)	53 (3)	32 (18)	10 (7)	43 (20)	515 (217)
	12月	1 (1)	390 (184)	4 (0)	14 (8)	2 (0)	129 (37)	43 (3)	20 (13)	8 (6)	43 (17)	654 (269)
	合計	34 (23)	4,287 (1,982)	34 (13)	61 (31)	21 (4)	344 (43)	364 (26)	433 (220)	136 (88)	747 (393)	6,461 (2,823)
令和6年		40 (26)	4,478 (1,938)	33 (10)	58 (14)	9 (4)	306 (38)	361 (24)	284 (193)	112 (75)	940 (410)	6,621 (2,732)
令和5年		42 (26)	4,211 (1,758)	20 (13)	60 (13)	13 (9)	232 (2)	318 (23)	412 (270)	67 (38)	930 (464)	6,305 (2,616)
令和4年		35 (18)	3,886 (1,474)	13 (6)	52 (17)	8 (5)	159 (5)	231 (7)	170 (95)	94 (61)	604 (287)	5,252 (1,975)
令和3年		33 (19)	3,698 (1,307)	24 (9)	60 (20)	4 (4)	180 (8)	267 (7)	212 (129)	43 (26)	618 (245)	5,139 (1,774)

※（ ）は携帯電話からの119番通報

有線通信施設

令和 8 年 4 月 1 日現在

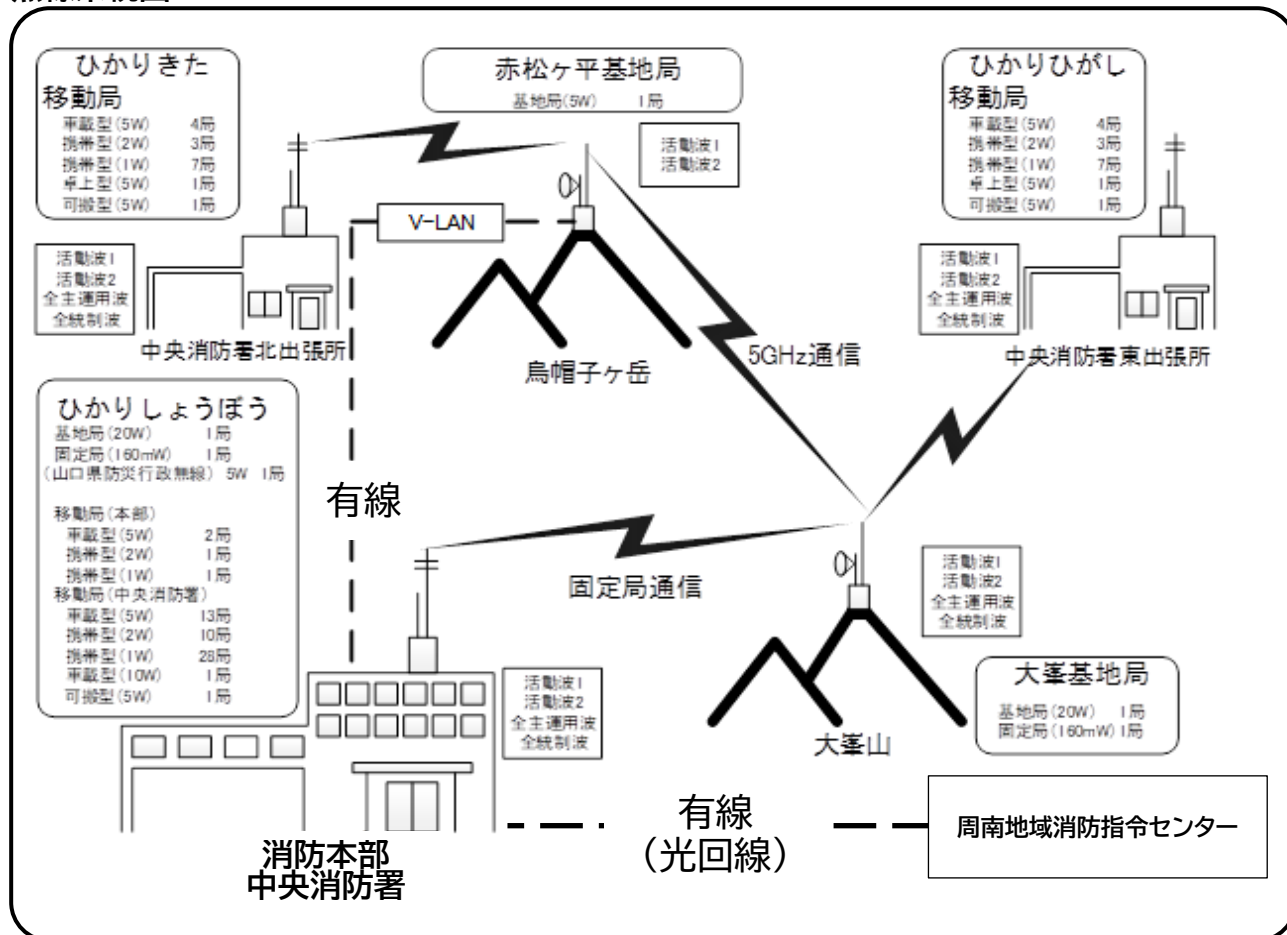
施設	区分	回線名称	回線数	備 考
消防本部・中央消防署	加入電話	一般電話回線	11	ひかり電話（8 チャンネル 10 番号） アナログ電話（3 回線）
		携帯電話	6	中央消防署 2 台・警防課 1 台・高規格救急自動車 3 台
	専用回線	デジタル無線 V-LAN 回線	1	I-WAN（消防本部－赤松ヶ平）
		指令回線専用線	1	V-LAN（消防本部－指令センター、東出張所、北出張所）
		指令バックアップ回線専用線	1	V-LAN（消防本部－指令センター）
		インターネット接続回線	5	光ケーブルインターネット（3 回線） 無線インターネット（2 回線）
中央消防署 東出張所	加入電話	一般電話回線	3	ひかり電話（3 チャンネル 3 番号）
		携帯電話	2	高規格救急自動車 1 台・署 1 台
	専用回線	指令回線専用線	1	V-LAN（東出張所－消防本部、指令センター）
		インターネット接続回線	1	光ケーブルインターネット
中央消防署 北出張所	加入電話	一般電話回線	3	ひかり電話（3 チャンネル 3 番号）
		携帯電話	2	高規格救急自動車 1 台・署 1 台
	専用回線	指令回線専用線	1	V-LAN（北出張所－消防本部、指令センター）
		インターネット接続回線	1	光ケーブルインターネット

無線通信施設

令和 8 年 4 月 1 日現在 単位：台

区分	無線局 空中線電力	基地局		固定局		移動局						合計
						車載	携帯	携帯	可搬	卓上	車載	
		20W	5W	5W	160mW	5W	2W	1W	5W	5W	10W	
消防本部		1			1	2	1	1				6
中央消防署						13	10	28	1		1	53
中央消防署東出張所						4	3	7	1	1		16
中央消防署北出張所						4	3	7	1	1		16
大 峯 基 地 局		1			1							2
赤 松 ヶ 平 基 地 局			1									1
山口県防災行政無線				1								1
合 計		2	1	1	2	23	17	43	3	2	1	95

無線系統図



防 災 セ ン タ ー 編

防災における地域コミュニティの役割や防災全般の知識について学ぶことができる施設であり、光地区消防組合の管轄内外を問わず、子供から大人まで誰もが気軽に利用できます。

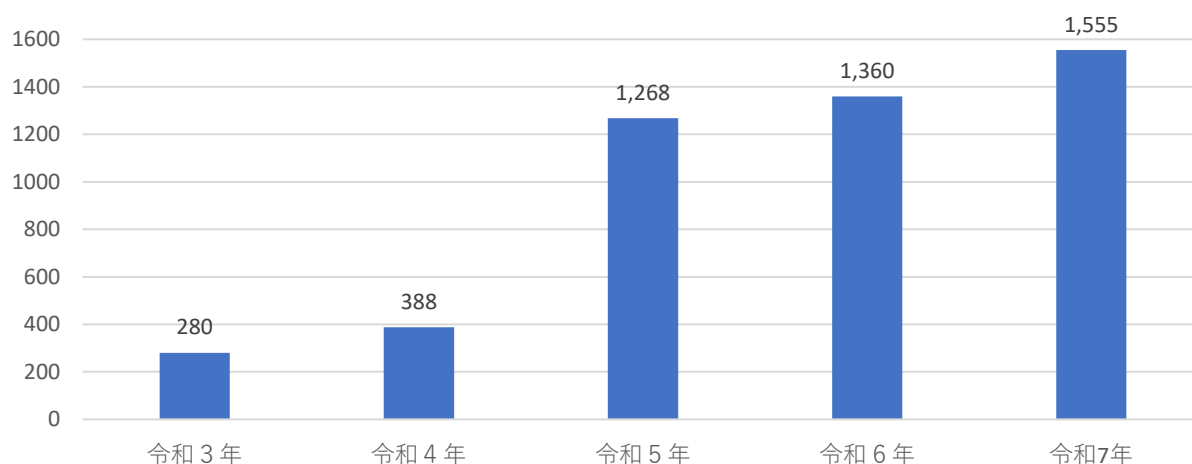
利用状況

年別利用状況

単位：人

区分 \ 月		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計
令和7年	個人								2	1				3
	団体	40	11	38		114	137	158	107	145	542	208	52	1,552
	合計	40	11	38		114	137	158	109	146	542	208	52	1,555
令和6年		31		35	42	82	310	35	61	98	361	233	72	1,360
令和5年		32		57	20	199	67	42	133	42	527	149		1,268
令和4年					29		47	21		4	252	35		388
令和3年										25	117	102	36	280

利用者数推移



利用団体内訳

令和7年中 単位：団体

団体区分	幼稚園 保育所	小中学校	官公庁	企業	その他	合計
団体数	11	17	1	12	20	61

居住地別・年齢区分別利用状況

令和7年中 単位：人

月 区分		1 月	2 月	3 月	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	合計
合 計		40	11	38		114	137	158	109	146	542	208	52	1,555
居住地別	光 市	40	11	20		65	90	133	42	132	219	128	9	889
	田布施町										75	28	9	112
	周 南 市						47	25	26	14	42			154
	管 轄 外			18		49			41		206	52	34	400
年齢区分別	幼 児					61			22	88	33	60		264
	小・中学生	10		17		14	90	108	44		435	52	10	780
	高校生以上 65 歳未満	30	11	7		24	47	35	42	57	54	57	16	380
	65 歳以上			14		15		15	1	1	20	39	26	131



水槽付消防ポンプ自動車及び災害対応ドローン配備

令和8年9月発行

編集 **光地区消防組合
消防本部企画財務課**

〒743-0011

山口県光市光井六丁目16番1号

電話 0833-74-5601

FAX 0833-74-5611

E-mail kikaku@119.city.hikari.lg.jp

URL <https://www.119.city.hikari.lg.jp>